

C F T ニュース & 息抜き（４月）

全日本コーヒー公正取引協議会（コーヒー公取協）に寄せられた問い合わせなどを、トピック形式で毎月リリースします。参考になれば幸いです。

1. 2025年4月の気になる問合せ

(1) 「配合比率 30%のコーヒーの産地名などを冠表示する場合、他のコーヒーは 30%以上あってはならない」ということを、当社の顧客から耳にしました。これはコーヒー公正競争規約に示されていますでしょうか。

例えば、エチオピア 30%、ブラジル 35%、コロンビア 35%の配合率の商品は、モカブレンドとってはいけないということでしょうか。

⇒ モカブレンドやブルマンブレンドなどと冠表示する場合、モカやブルマウンテンのコーヒー豆を 30%以上使用しておれば、他のブラジル産コーヒー豆やコロンビア産コーヒー豆が各 35%ミックスされていても問題ありません。

モカやブルマンのコーヒー豆を 30%使用しておれば、他の生産国のコーヒーが一つのオリジンで 70%でもモカブレンドやブルマンブレンド等と冠表示することは論理上可能ですが、生豆生産国名に当該国を記載しなければいけません。仮に、この 70%がカネフォラ種ロブスタコーヒーであると、ブレンドに対する疑問を生むことになりかねません。モカ 3割にロブスタ 7割でモカブレンドと称してよいか、との質問は 3年ほど前から時々ありますが、質問者にはルールと共に道義的責任を考えるよう求めています。

なお、顧客がコーヒー公取協の**非会員**であれば、食品表示基準の「特色ある原材料表示」に従い、冠にしているコーヒー産地のコーヒー豆の使用割合の記載が必要です。モカブレンドであれば、エチオピア産又はイエメン産のコーヒー豆の使用割合を記載してください。昨年、後半から同様の質問が会員社から時々来るので困っています。

(2) 消費者向けにコーヒー生豆の販売を検討している。一括表示はどうか。ばよいのか。

⇒ 食品表示基準第18条は、生鮮食品を販売する際の表示事項を以下のように定めています。コーヒー生豆は生鮮食品に該当します。厚生労働省の輸入食品検疫ではコーヒー生豆は「生鮮コーヒー」と呼称されます。

1. 名称（内容を表す一般的な名称）
2. 原産地（コーヒー生豆であれば豆の生産国。複数の原産地のコーヒー豆をミックスした場合は重量の割合の高い順に生産国名を記載。）
3. 内容量（計量法の規定に従って表示。）
4. 食品事業者の氏名又は名称及び住所

なお、当該品を他のコーヒー生豆より優良とするような表記は避けるよう求めるのはレギュラーコーヒーの表示と同じです。

2. コーヒーを巡るいろんな状況

コーヒーは嗜好品である。コーヒーの愛好者には高ければ飲まなくてもよい、とする人と、高くても飲まずにはいられない、という人がいるだろう。CFT子は昼飯の後は喫茶店という時代に育ったので、食後のコーヒーは止められない。

トランプ米国大統領の嗜好品は関税のようである。関税を弄び他国を膝任せ、国際経済を悪化させて満足を味わうのであろう。米国の歴史を見れば関税引き上げにより国内経済を良くしようとして世界恐慌につなげた大統領がいる。フーバー大統領である。CFT子が中学生の頃の教科書にはフーバーダムを建設し、ニューディールにつなげた大統領となっていた記憶があるが、大きな間違いで第二次世界大戦の遠因を作った人である。あの頃の教科書作成は米国への遠慮があったのかもしれない。

トランプ氏は政治・経済の国際的調整を行う国際機関が嫌いなようで、国際コーヒー機関を2018年に脱退した。この他、国連人権委員会やWHOなどからの脱退や負担金の削減を表明している。USAIDの大幅縮小は途上国への影響が大きい。アフリカの国のマーケットを通るとUSAIDのマークの付いた布製の小麦粉袋を見ることがある。よくないことだろうがその地域の現実でもある。小麦粉は誰かの口には入る。

最も、トランプ氏は彼の政治政策の手法に似合わずタバコやアルコール、更

にはコーヒーもカフェインリッチとして嗜まないようである。アルコールやコーヒー大好きな CFT 子にはまねができない。酒で体調を崩した父親や兄を見ての行動のようで、意志の強さはうかがえる。

トランプ氏の政策は重商主義的発想のようにも見え、貿易赤字の解消、国内製造業の再興による米国の繁栄を目標としているようにみえる。日欧への防衛費負担増の要求や途上国支援への無関心などは、ニクソン大統領やキッシンジャー補佐官時代の米国の対外政策に似通っている。ニクソン氏の金・ドル交換停止は固定相場制から変動相場制への移行となり当時は大変な騒ぎであった。ただ、当時の米国政権には朝令暮改はなかったように思う。とはいえ、関税政策も彼の信念であるとするとなかなか収まらないように感じる。

最近、米国は自由民主主義国ではないのでないか、との意見をよく聞く。トランプ氏が大統領になってからと言われるが、米国の分断はそれ以前からかもしれない。Vdem 研究所の東アジアセンター代表の粕谷祐子先生（慶応大学教授）によれば、2012年と2022年を比較した時の米国の民主主義の後退要素は、

- 自由で公正な選挙
- 執政府（大統領）への議会等のチェック
（大統領令の乱発のチェックなど）
- 表現の自由
- 執政府（大統領）への司法のチェック
- 法の支配

が衰えてきたとのこと。確かに、CFT 子の若いころは、大統領が共和党であれ、民主党であれ、執政府の提案が議会で葬られるのをみて日本の国会との違いに驚いたものである。粕谷先生によれば同期間の日本の民主主義の後退は、①執政府への司法のチェック、②表現の自由、③執政府への議会等のチェックなどとのことだが、これは2021年以前の日本の10年を考えるとよく理解できた。三権分立が崩れれば民主主義から遠くなるろう。

いずれにしても世界が平和になることを祈らずにはられない。

（2025年5月1日記）